

一般質問

先人歴史記念館、 人間国宝館施設を

村川 四郎 議員



【質問】合併特例債の利用期限が5年延長になる予定。審議不足の北埠頭開発やトキふれあい施設事業を見直して、島の歴史と宝である先人歴史記念館や人間国宝館施設が必要だ。

【市長】両津北埠頭施設の設計を一部見直して、2階部分に偉人記念館、人間国宝館のような展示スペースを検討している。

【質問】全島規模での形式的な植樹祭を中止し、緑の少年団を生かして、旧市町村単位で緑化運動を進め、地元の森林育成の輪を広げよ。

【市長】緑の百年物語の植樹祭は、緑化思想の啓発ということで毎年行っている。今後の実施方法は、植樹祭実行委員会が協議を進めている。

【農林水産課長】緑の少年団

は、植樹祭当日だけの参加であり、植樹後の維持管理への参加については、植樹祭実行委員会が検討したい。

【質問】新佐渡総合病院の誕生で、今こそ島内完結型医療を目指す時だ。病病（病院間）、病診（病診間）連携は本当に機能するのか。

今こそ市民病院の運営形態を変えて、両津病院と特養歌代の里と老健すこやか両津を統一した包括ケアユニット施設にすべきである。

【市長】病病、病診連携は医師不足の中、新たな地域医療連携ネットワークシステムの構築を平成25年頃を目処に進めている。市民病院の運営形態は、まだまだ気は許せないが好転している。

【質問】佐渡再生への体制変革にチャレンジせよ。佐渡は従来の「均衡ある発展」

を目指した横並びの安易な政策、組織変更では復活しない。地域の独自性、自主性を認めた行政区、地域自治区の設置が必要だが少しも前進していない。

【市長】従来の安易な政策から、現在は地域の特殊性、自主性を取り込む政策展開の模索中である。自治区制度は佐渡の合併後にできた仕組みであり、我々は本庁から支所方式を選んだ。先進採用した上越市の行方を見極めていきたい。



新築された佐渡総合病院

一般質問

応急危険度判定について

岩崎 隆寿 議員



【質問】大地震が発生したとき、被災した住宅が安全かどうかを判定するのが「被災建物応急危険度判定」であるが、体制はできているか。

【建設課長】現在、県がマニュアルを作成中。県が完成次第、その内容を受けて市の支援計画や判定計画の指針となるマニュアル作りを早期に作成したい。

【質問】佐渡金銀山世界遺産の進捗状況と今後の登録までの予定は。

【市長】現在、県では世界遺産登録推薦書案作成のため学術委員会を設置し、平成27年度に推薦書案提出を計画している。市では今後、平成24年度に西三川砂金山史跡の追加指定、25年度には相川の重要な文化的景観の選定申し出、さらに26年度には新穂銀山後の追加指定

を目指したい。

【質問】ハウス農家用木質チップ・ペレット温風暖房機への補助金導入について。

【農林水産課長】農産物のブランド化とセットで考えていくことによって、国県の事業費において十分対応できるのではないかと考えている。要望があれば、事業展開をしたい。

世界遺産の今後は？



地震は大丈夫？



農産物のブランド化？





一般質問

廣瀬 擁 議員

人口減少からの諸問題、
就労人口と消費増加策は

【質問】 佐渡市の人口減少から生じる今後予想される諸問題をどのようにとらえ、また、佐渡市将来ビジョンに反映させるのか。出生数の減少、幼児・児童数の減少、学生就職率の低下、就業者数の減少、若者の結婚問題、小売店舗の売り場面積は増加しているが、小売販売額の減少、急激な高齢化と変化する高齢者の消費行動、就農者の減少と、荒廃の続く休耕田等々。佐渡市を取り巻く環境は厳しさを増しているが、最善策はあるのか。

【市長】 全国の離島を見ても沖縄、奄美、屋久島以外の離島は約6%、10%位の人口減少だ。中央集権社会で富が都市に集中する構造ができあがっており、それを再配分する時に、懐に入っ

ない傾向がある。個人的だが、財政出動でインフレ傾向の経済をつくるのが大事ではないか。佐渡市が他と差別できるブランドイメージとそれによる成果を期待して、大学連携などを含めた人的交流、観光も同じく進めてきたことで、経済に与える影響も少しずつ出てきた。あとはこれをどう使うかだ。雇用のミスマッチも非常に大きい。介護施設は盛んに作っているが、介護を担う人材が極めて少ない。ここに来て東北大震災があり情勢が変わってきたが、将来ビジョンとの整合性をとり、見直しをして新しい目標を打ち立てて行かなければと考えている。

減少させている。佐渡エリア外での買い物、インターネット通販等も増加している。消費増加策は宿泊施設、飲食店等の付加価値額が高い基幹産業である観光産業を活性化させるため、誘客対策を積極的に取組んでいる。佐渡産品のブランド力を高めながら雇用を高め、高齢者や女性の就業機会を増やしていきたい。商店街等の積極的な取り組みも含め支援策を進める。

たお金はなかなか吐き出さ

【観光商工課長】

就業者数の減少、消費を牽引していく生産年齢人口等が島内消費に回らなくなり個人所得額を



一般質問

加賀 博昭 議員

拓く64号の佐渡空港陳情の
ねつ造記事を正す

【質問】 「佐渡―羽田便、早期実現に関する陳情」小菅徹也氏外3人の「現有滑走路を延長、改良して羽田便を」の陳情を、同僚議員が「拓く64号」で全会一致で認めたと新聞折込みをしたため、数人の議員は「言行不一致」と市民に叱られ混乱した。県議会は不可能な陳情と不採択。市の対応は。

【市長】

3月11日の大震災から、佐渡空港2000メートル化は必要で、知事も県議会も基本的には反対では

ないが、事業の進め方について調整ができていない。この状況打開のため、11月に県議会に改めて2000メートルの「陳情文」を渡した。

【質問】 前議長時代に全県議に要請を行い、その内容を平成21年11月2日に県議会議長に渡した。それが市議会の方針だ。内容朗読されたい。

【交通政策課長】 (1)佐渡羽田航空路が離島枠で確保されるようご支援賜りたい。(2)佐渡空港2000メートル滑走路の実現を精力的に推進していただきたい。



賛成者14人、反対者12人（拓くの全会一致は間違いだ）



一般質問

大桃 一浩 議員

職員の意識向上を図れ

【質問】 現在進められている幼稚園、保育園の一体型、認定こども園は、どのようなものであるか。対象者、料金等も含めて問う。

【市長】 対象者は、現在の幼稚園、保育園に通う全ての就学前児童。料金は、現在を踏襲していくものと考えている。

【質問】 経済対策で行われた廃墟、危険建造物の撤去は、費用負担を個人に求めたために機能していない。対象者の状況を見ながら対応をすべきである。また、場合によっては条例を制定するなど体制整備をすべきである。

【市長】 危険建造物の多くが島内不在者や所得のない方である。今後は指摘を基に対応できる条例の制定などに踏み込みたい。

【質問】 第一次産業後継者、

新規就農者支援を行い、強い産業、ブランド化を進めながら、六次化、従事者の収益増加を計るべきである。

【市長】 第一次産業は厳しさを増している一方で成長産業と言われている。担い手の育成とともにブランド化など進めていきたい。

【質問】 交通問題について、市長の選挙公約、佐渡空港問題は抜本的、大きな転換を図る必要がある。また、佐渡航路については佐渡市、市民の意見が反映されるような形態を取るべきである。

【市長】 佐渡空港問題を大きく前進させるよう対処したい。また、航路問題については佐渡汽船との密な懇談会などの設置と合わせ、株の取得まで踏み込んで行いたいと考えている。



北沢浮遊選鉱場跡

【質問】 世界遺産への取組みと資源保存について。町並み保存について解決ができないことがわかつているのに問題に対応していない。できない言い訳を考える前に解決方法を考えるべきだ。

【市長】 制度設計を含め対処していきたいと思う。また、資源保存に対応できる法人の設立を至急進めたい。



一般質問

金田 淳一 議員

成年後見センター設立を求める

【質問】 判断能力を失ってしまった高齢者や障がい者などの財産を守るために設立された「成年後見制度」は11年を経過しているが、種々問題を抱えている。

市の現状と身寄りのない方や低所得者に対する対応策はどうか。

【市長】 高齢化に伴い、制度利用ニーズがますます高まってくると予想している。財産侵害にあつたり、虐待等で人権が損なわれないように権利擁護が重要と考えている。

【高齡福祉課長】 平成22年度の市での申立件数は法定後見22件である。受付窓口は高齢者については地域包括支援センターまたは高齡福祉課、障がい者については社会福祉課、その他に司法書士や弁護士が対応している。平成18年からの受任数は

5年間で102人。第三者3人がこの事業から成年後見に移行している。

【質問】 後見人も不足が予想される。法律に詳しい専門職の方々、公益的使命感とらえ今まで受任してきたが、対象者の増加で対応しきれなくなる。他市の例にない「成年後見センター」を社協内に設置し、市長の申し立てや低所得者への支援、市民後見人の育成を図るべきではないか。

【質問】 まだ状態の悪化していない方を対象に「日常生活自立支援事業」という制度があり、権利擁護がされている。そこでも専門員について国基準に対して県の配置が半分程度と聞く。佐渡市の現状は。

【高齡福祉課長】 新潟県社協からの受託事業で佐渡市社協が受託している。市内60人の利用者があり、専門員1人で対応している。連絡も含めると1000件を超える相談があるような多忙な状態である。昨年度は利用

一般質問

本間 千佳子 議員

空き家対策は

どうなっているのか



【質問】「佐渡に遊びにきてみよう!」「住んでみよう!」という定住支援策に取組んでいる。島外の方に島暮らしスタートを支援する制度であり、佐渡市ホームページに島内の空き家情報を掲載し、U・イターンを希望されている方などに補助制度を設けて紹介している。空き家を探している方の状況と既に定住されている方の反響、今後の課題について問う。

定期的に空き家募集の回覧を実施し、嘱託員や自治会等にも協力をいただき情報収集に取組みたい。

【質問】ホームページの定住支援では発信力が非常に弱い。タイトルを「佐渡市空き家バンク」とし、市長のコメントを紹介し、定住された方には現場を歩いて生活の状況を聞き、交流の場を設ける必要があると考え

【質問】ホームページの定住支援では発信力が非常に弱い。タイトルを「佐渡市空き家バンク」とし、市長のコメントを紹介し、定住された方には現場を歩いて生活の状況を聞き、交流の場を設ける必要があると考え

【市長】佐渡市空き家バンク設立の考えは興味深い。現場で実際何が起きているか掌握できていないのが一番の問題である。

【質問】近年全国の市町村で空き家等が放置され、管理不全な状態を防止することによる条例制定の動きがある。良好な景観と佐渡の住環境にふさわしい内容の条例が必要と考える。お手本

【質問】近年全国の市町村で空き家等が放置され、管理不全な状態を防止することによる条例制定の動きがある。良好な景観と佐渡の住環境にふさわしい内容の条例が必要と考える。お手本

に公共施設の適正管理から取組む姿勢を問う。

【地域振興課長】平成22年度の職員調査で、適正に管理されていない空き家は約300件となっている。

【環境対策課長】空き家対策条例、景観条例、安心安全条例の中で盛り込んだ事例があるので参考にして関係課や関係機関と検討する。

【財務課長】廃校、廃園等で利用計画のないもの、危険度の高いものは解体等を考え、利活用できるものは手を加えていく。今までは不

定期的な巡視を考えていく。定期的な巡視を考えていく。

【質問】東日本大震災及び福島原発事故による来島被災者の現状と今後をどのように対処していくのか。

【市長】民間アパートや公営住宅に入居した避難者に対して光熱費や給食費など市独自の支援を行っている。

【危機管理主幹】市独自の支援は今年度までで来年4月からは家賃補助のみになる。

【質問】原発による島内の汚染放射線量は把握しているか。今後住民不安を解消するため、どのように取組むか。

【危機管理主幹】本庁、支所、サービスセンターでポケット線量計を用いて毎日空間線量測定しているが、異常値は出ていない。今後2台の線量計を購入し、独自計測に活用していきたい。

【質問】保育施設や学校等での給食食材の汚染調査とそ

一般質問

小杉 邦男 議員

原発事故での放射能被曝線量

把握に万全を期せ



【質問】東日本大震災及び福島原発事故による来島被災者の現状と今後をどのように対処していくのか。

【学校教育課長】使用量の多い佐渡産の食材については検査機関に依頼し検査することになっている。献立表に野菜食材の産地表示を指示している。

【危機管理主幹】市独自の支援は今年度までで来年4月からは家賃補助のみになる。

【質問】原発による島内の汚染放射線量は把握しているか。今後住民不安を解消するため、どのように取組むか。

【危機管理主幹】本庁、支所、サービスセンターでポケット線量計を用いて毎日空間線量測定しているが、異常値は出ていない。今後2台の線量計を購入し、独自計測に活用していきたい。

【質問】増加する限界集落への公共交通、買い物対策が急がれるが、どのように取組んでいくか。

【市長】高齢化が進んだ集落ではさまざまな高齢者対策が必要だが、地域に合った買い物対策等も必要だと実感している。

【質問】進んだ自治体で取組

【質問】進んだ自治体で取組

【質問】進んだ自治体で取組

【質問】進んだ自治体で取組

の対処が必要である。どのように対応していくのか。

【学校教育課長】使用量の多い佐渡産の食材については検査機関に依頼し検査することになっている。献立表に野菜食材の産地表示を指示している。

【危機管理主幹】市独自の支援は今年度までで来年4月からは家賃補助のみになる。

【質問】原発による島内の汚染放射線量は把握しているか。今後住民不安を解消するため、どのように取組むか。

【危機管理主幹】本庁、支所、サービスセンターでポケット線量計を用いて毎日空間線量測定しているが、異常値は出ていない。今後2台の線量計を購入し、独自計測に活用していきたい。

【質問】増加する限界集落への公共交通、買い物対策が急がれるが、どのように取組んでいくか。

【市長】高齢化が進んだ集落ではさまざまな高齢者対策が必要だが、地域に合った買い物対策等も必要だと実感している。

【質問】進んだ自治体で取組

【質問】進んだ自治体で取組

【質問】進んだ自治体で取組

【質問】進んだ自治体で取組

まれている公共事業における公正な入札や労務賃金の適正な支払いを義務付ける公契約条例を制定する考えはないか。

【市長】労働条件等は、労働基準法などの労働関係法令によつて対処すべきだと考えている。他の自治体で取り組みのあることは承知しており、引き続き調査研究をしたい。

【質問】真野地区の保安林でトキの営巣で松くい虫防除ができず松枯れが進むという事態となっている。今後どのように対処していくか。

【農林水産課長】薬剤の樹幹注入で防除したい。伐倒駆除も行う。今後のトキとの共生についても議論しながら保安林を守っていききたい。

【質問】進んだ自治体で取組

【質問】進んだ自治体で取組

【質問】進んだ自治体で取組

【質問】進んだ自治体で取組

【質問】進んだ自治体で取組

【質問】進んだ自治体で取組